

Gartner 利用ポリシー

更新日

2021 年 7 月 19 日

Gartner 利用ポリシー

Gartner 製品のご購入をありがとうございます

Gartner リサーチのライセンスをご購入いただき、ありがとうございます。当社は、この Gartner 利用ポリシー（旧「Gartner サービスご利用のガイドライン」）を主にライセンス・ユーザーのために作成しました。このウェブサイトを引き続き利用し、このウェブサイトにアクセスする場合、この新しいポリシーに同意したことになりますのでご注意ください。本 Gartner 利用ポリシーは、分かりやすいルールと実際的なシナリオを通じて、お客様が契約の範囲内で Gartner サービスを活用し、Gartner との関係から最大限の価値を得られるように支援します。

本 **Gartner 利用ポリシー** は以下の領域について説明します。

- 社内（顧客企業内）におけるリサーチ・ドキュメントの利用
- 社外（顧客企業外）におけるリサーチ・ドキュメントの利用
- Inquiry（お問い合わせサービス）
- ユーザー名およびパスワード

基本ライセンス。 本 Gartner 利用ポリシーは、Gartner サービスを購入されたライセンス・ユーザーに一般的に適用される基本ライセンスの内容を説明するものです。基本ライセンスとは異なる権利が付与されている Gartner 製品（すなわち、サービス説明書又はリサーチ成果物に追加の権利が示されている場合）については、当該製品に規定されている条項が適用されます。Gartner は、定期的に本 Gartner 利用ポリシーを更新する権利を有しています。

製品固有の利用状況。 Gartner が継続して製品ポートフォリオの拡充を進めていく中で、基本となる利用条件でさえも、お客様が購入したサービスのタイプによって若干異なる場合があります。購入されたサービスに対して本 Gartner 利用ポリシーの利用条件がどのように適用されるのかがご不明な場合は、アカウント・レプレゼンタティブにお問い合わせください。

サービス利用状況のモニタリング。 ライセンス・ユーザーによる Gartner サービスの利用も含め、Gartner は Gartner ウェブサイトの利用状況をモニタリングしています。本 Gartner 利用ポリシーに抵触している兆候が認められた場合、Gartner はライセンス・ユーザーの所属先の会社に連絡し、サービスの利用状況についての調査と、その利用が契約の範囲内であることを証明する情報の提供をお願いする場合があります。本ポリシーに抵触している場合、Gartner はその旨をライセンス・ユーザーの所属先の会社に通知します。ライセンス・ユーザーの所属先の会社は、係る通知の受領から 30 日以内に当該抵触行為を是正する必要があります。Gartner は、30 日の猶予期間中に是正されなかった場合にその裁量により、サービス提供を終了（もしくはアクセスを制限）し、またはサービス契約全体を終了する権限を有しています。実際的なシナリオについては、こちら（[「Gartner 利用ポリシー」](#)）をご覧ください。Gartner は、お客様からのフィードバックおよびビジネス・ニーズを反映させるため、これらの実際的なシナリオを定期的に更新する権限を有しています。ご不明な点は、電子メール（usageguidance@gartner.com）でお問い合わせください。

Gartner 利用ポリシー

社内（顧客企業内）におけるリサーチ・ドキュメントの利用

I. Gartner リサーチにおけるすべての権利、権原、および利益は Gartner に帰属しますが、Gartner はライセンス・ユーザーに対して下記記載の「条件」でライセンスいたします。

➤ ライセンス・ユーザーは、Gartner リサーチを以下の方法で利用することができます。

1. ライセンス・ユーザーは Gartner リサーチ・ドキュメントを開封できます。ライセンス・ユーザーは、そのライセンス条件に従って Gartner リサーチ・ドキュメントを本数制限なしに開封することができます。ただし、(i)ライセンス・ユーザー個人での利用に限ること、(ii)ライセンス・ユーザーが自らの職務を行うためであること、および(iii)契約したリサーチ・サービスの範囲内であること、かつ、下記記載の「条件」を遵守する必要があります。
2. ライセンス・ユーザーは、Gartner リサーチ・ドキュメントを印刷できます。ライセンス・ユーザーは、自らの職務において個人で利用するために Gartner リサーチ・ドキュメントを印刷することができますが、Gartner リサーチ・ドキュメントを社内・社外を問わず第三者と共有することは禁じられています。ただし、(i)ライセンス・ユーザー個人での利用に限ること(ii)ライセンス・ユーザーが自らの職務を行うためであること、および(iii)契約したリサーチ・サービスの範囲内であること、かつ、下記記載の「条件」を遵守する必要があります。
3. ライセンス・ユーザーは Gartner リサーチ・ドキュメントを共有できます。ライセンス・ユーザーは、Gartner リサーチの一部の引用または派生物(下記をご参照ください。Gartner リサーチ・ドキュメントの全体は不可とします)を共有することができます。ただし、(i)ライセンス・ユーザーの所属する会社内に限定すること、(ii)ライセンス・ユーザーの職務範囲内であること、かつ、下記記載の「条件」を遵守する必要があります。

条件

- a. 組織的に行ったり日常的に行ったりしないこと(たとえばライセンス・ユーザーが、Gartner リサーチのサマリーや抜粋を定期的に作成して配布したり、Gartner リサーチを必要とする非ユーザーのためにライセンス・ユーザーへのアプローチが可能な社内プロセスを利用したりする場合など)。
- b. 共有先が、ライセンス・ユーザーの所属する会社内の 15 人以内に限定されていること。
- c. 意図的であるか結果的であるかを問わず、ユーザー・ライセンスの追加購入を避けることを目的としないこと。
- d. Gartner リサーチのいかなる部分または Gartner リサーチに関連するデータもしくはコンテンツに、アクセスし、検索し、取得し、コピーまたはモニターするために、スクレーパー、ロボット、ボット、スパイダー、データマイニング、コンピュータ・コード、またはその他の自動化されたデバイスまたはインテリジェンス、プログラム、ツール、アルゴリズム、プロセス、または方法論を使用しないこと。

Gartner リサーチの共有は以下の場合に認められます。

- 一部を引用する場合: ライセンス・ユーザーは、社内向けの報告書やプレゼンテーションの中に、Gartner リサーチの一部を(例えば、最大で 5 つの文章までの数行の文章、1 つの段落、または 1 個の図表)引用することができます。ただし、出典元が Gartner であることを記載してください。
- 派生的に使用する場合: ライセンス・ユーザーは、自らのプロジェクト・チームや上級レベルの意思決定者のために、Gartner リサーチを自らの言葉で短く要約することができます。ただし、出典元が Gartner であることを記載してください。また、Gartner リサーチを人工知能または機械学習によって派生的に利用することは認められません。

Gartner リサーチの共有は、以下の場合には認められません

- ライセンス・ユーザーは、Gartner リサーチを印刷物または電子形式で社内外を問わず第三者と共有することはできません。
- ライセンス・ユーザーは、Gartner リサーチを電子メール、イントラネットへの投稿、またはその他の情報保管および検索システムを通じて、社内外の第三者グループと共有することはできません。

II. 情報技術は日進月歩で進化し、変化するため、Gartner リサーチは特定の日時においてのみ信頼性を有します。

➤ ライセンス期限が終了した場合、ライセンス・ユーザーは以下の事項を遵守してください。

1. ライセンス・ユーザーは、Gartner リサーチのソフト・コピー(電子データのコピー)を社内システムからすべて削除しなければなりません。Gartner リサーチを保持することは禁じられています。
2. ライセンス・ユーザーは、Gartner リサーチ・ドキュメントの印刷されたコピーをすべて廃棄しなければなりません。

注意：これは基本ライセンスで、具体的な内容は購入した製品ごとに異なります。詳細は[こちら](#)をご覧ください。

Gartner 利用ポリシー

社外（顧客企業外）におけるリサーチ・ドキュメントの利用

ライセンス・ユーザー以外が Gartner リサーチ・ドキュメントにアクセスし、閲覧することは禁じられています。ライセンス・ユーザーは、自らの職務を行うために個人で利用する限り、契約したリサーチ・サービスの範囲内であれば、アクセスして閲覧できるドキュメントの数に制限はありません。

Gartner リサーチ・ドキュメントの (a) 社外との共有、(b) 電子メール、インターネットへのポスティング、その他の外部の情報ストレージや検索可能なシステムを通じた共有は禁じられています。

ライセンス・ユーザーがその職務を遂行する上で Gartner リサーチを社外で共有する必要がある場合は、ライセンス・ユーザーは下記のことを行えます。

- 事前に Quote Request([こちら](#))から承認を得るとともに、「Gartner コンテンツ コンプライアンス ポリシー」(旧「著作権と使用・利用に関するポリシー」)に従うことを条件に、抜粋・引用または参照情報としての提供ができます。
- 外部での使用のためにリプリント・ライセンスを購入できます。リプリント・ライセンスに関する詳細はリプリント・チームにお問い合わせください。

注意：これは基本ライセンスで、具体的な内容は購入した製品ごとに異なります。詳細は[こちら](#)をご覧ください。

Gartner 利用ポリシー

Inquiry (お問い合わせサービス)

ライセンス・ユーザーは、Inquiry (お問い合わせサービス) を利用できます。

ライセンス・ユーザーは、お問い合わせセッション (または、適切かつ承認された場合は、書面による応答) において、下記について問い合わせることができます。

- 直面している重要な問題や決断事項
- Gartner リサーチの解釈
- ビジネス関連文書のドキュメントレビュー (添付資料を含めて最大 20 ページまで)
- IT のアウトソーシングの提案書などテクノロジー購入に関する提案書レビュー (提案書 1 件あたり添付資料を含めて最大 20 ページまで)

備考: 顧客企業の社内外を問わず、非ユーザーによるお問い合わせセッションへの参加およびアナリストからの書面による回答のコピーの受信は禁じられています。疑義を避けるため、本文脈において非ユーザーによる「参加」とは、具体的に下記の行為を禁じています。

- お問い合わせセッションへの物理的な参加
- お問い合わせセッションを聞くこと

本ガイドラインに規定されている基本サービスの範囲を超える Inquiry (お問い合わせサービス) 利用の権利は、購入したサービスごとに異なります (すべてのサービスにお問い合わせサービスが含まれるものではありません)。購入したサービスに固有の権利に関する詳細は、自社担当のアカウント・エグゼクティブにお問い合わせください。

注意: これは基本ライセンスで、具体的な内容は購入した製品ごとに異なります。詳細は[こちら](#)をご覧ください。

Gartner 利用ポリシー

ユーザー名およびパスワード

ライセンス・ユーザーには固有のユーザー名およびパスワードが付与されますが、これらはライセンス・ユーザー専用で、社内外を問わず他者または代理人と共有することは禁じられています。政府がクライアントの場合は、特定の職務の監督および管理を職責とする代理機関を自らに含めることができます。

ただし、顧客企業内で別の個人へのユーザー名とパスワードの再割当てが認められる 2 つの例外があります。

- 現ライセンス・ユーザーの職務内容が大幅に変わり、Gartner サービスを利用する必要がなくなった場合、または
- 現ライセンス・ユーザーが顧客企業を退職した場合。

備考：ライセンス・ユーザーを別の個人に再割当てする場合、新しいライセンス・ユーザーの所在地は元のライセンス・ユーザーと同じ国内でなければなりません。元のライセンス・ユーザーと新しいライセンス・ユーザーの国が異なる場合は、適切な解決方法について Gartner の担当アカウント・レプレゼンタティブに問い合わせてください。

備考：ライセンス・ユーザーを米国に所在する個人に割当てする場合は、顧客企業はライセンスが Gartner, Inc. によってのみ提示、販売、提供されることを確認し同意するものとします。

備考：契約社員や外注先へのライセンス割当てを希望する場合

- 契約社員は FTE (フルタイム当量) であること、すなわち電子メール・アドレスおよび会社の名刺が支給されると共に、常勤従業員としてのすべての職務が課せられていることが必要です (期間が決まっている派遣社員とは異なります)。
- 顧客企業は、「Gartner 利用ポリシー」を契約社員に提示すると共に、サービスの誤った利用や規定に抵触した場合に責任を負うことに同意するものとします。
- 契約社員は、Gartner サービスを自社 (すなわちライセンスを発行した企業) に対してのみ利用することに同意しなければなりません。
- いかなる状況においても、ライセンス・ユーザーがそのユーザー名とパスワードを契約社員と共有することは禁じられています。
- 顧客企業と契約社員との契約期間の終了に伴い、上記に規定されている Gartner 利用ポリシーに従い社内の別のユーザーへユーザー・ライセンスを再割当てしてください。

注意：これは基本ライセンスで、具体的な内容は購入した製品ごとに異なります。詳細は[こちら](#)をご覧ください。